

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上
(2) 事業の必要性 (背景)	<p><u>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</u></p> <p>ネパール連邦民主共和国(以下、ネパール)は、人口約 2,800 万人、中国とインドの間に位置する山岳地帯の内陸国である。一人当たりの GNI(国民総所得)は 730USD で世界第 192 位<sup>1</sup>、HDI(人間開発指数)は 188 カ国中第 145 位<sup>2</sup>のアジア最貧の後発開発途上国である。</p> <p>さらに、ネパールは気候変動、地震、洪水などの自然災害の常襲国である。2015 年 4 月 25 日には、ネパール中北部を震源域とするマグニチュード 7.8 の地震が発生し、首都カトマンズ近郊の広い地域で耐震性の低い脆弱な建物の倒壊により多くの被害が生じた。余震の被害とあわせて約 50 万棟が全壊、約 9,000 人の命が奪われたことに加え、様々なサービスが停止し、大きな社会的混乱が生じた。ネパールの多くの学校は耐震規格を含む建築基準<sup>3</sup>に準拠しておらず、地震により多数の学校が倒壊し、その結果、学校再開の遅れなど、教育分野における被害の拡大につながった。こうした経験を踏まえ、学校の安全と災害への備えについて、政府機関やコミュニティの関心も高まっている。</p> <p><u>(イ) 持続可能な開発目標(SDGs)との整合性</u></p> <p>本事業は、以下の開発目標およびターゲットに沿った内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる(ターゲット 1.5)</li> <li>● 目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する(ターゲット 4.1、4.a)</li> <li>● 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する(ターゲット 6.1、6.2)</li> <li>● 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する(ターゲット 11.5、11.c)</li> <li>● 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる(ターゲット 13.1)</li> </ul> <p><u>(ウ) 外務省の国別援助方針等との整合性</u></p> <p>本事業は、農村部の学校およびコミュニティ、地方政府を対象に、地域全体の防災力を総合的に高めることを目的とし、外務省の対ネパール国別援助方針における「持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備」に合致する。</p> <p><u>(エ) 事業対象地、事業内容決定に至った背景</u></p> <p>ネパールの極西部では、洪水、地滑り、地震、そして干ばつなどの災害が多発する。特に雨期は、地滑りや洪水などが頻発する。さらに、2015 年 4 月のネパール大震災後にケンブリッジ大学が行った地質学の研究<sup>4</sup>では、ネパール西部およびインド北部にかけて、将来大地震が発生する可能性が高まっていることが指摘されている。</p>

1 World Bank Data 2014 (GNI per capita ranking, Atlas method)

2 Human Development Report 2015, UNDP

3 Nepal National Building Code 1994 (<http://www.dudbc.gov.np/buildingcode>)

4 Avouac J.P. et al. Lower edge of locked Main Himalayan Thrust unzipped by the 2015 Gorkha earthquake, *Nature Geoscience*, vol.8 (2015)

本事業予定地のドティ郡は、ネパールの極西部に位置する貧困地域の一つであり、2011年の郡のHDIは0.407と人間開発低位国である国の平均(0.490)を大きく下回る<sup>5</sup>。多くの住民は教育や保健など基本的な社会サービスを受けることができず、住民の71%が農業に従事、成人識字率は47.7%<sup>6</sup>と国平均の60%と比べても低い状況である。

当団体とワールド・ビジョン・インターナショナル・ネパール(WVIN)は、2009年よりドティ郡で保健、教育、生計向上、水衛生などの複数の分野で包括的な活動を展開する長期の地域開発プログラム(Area Development Program: ADP)を約17年の計画で実施している(自己資金事業)。母親に対する栄養指導や妊産婦の適切なケアの普及、就学前教育の普及と子どもの学習環境の改善、農業トレーニングなどを通じた生計向上など、広く地域の問題に取り組んできており、成果が見え始めている。

一方、ADPを実施する中で、同地域は急峻な丘陵地帯で洪水、地滑り、地震などの災害リスクが高い地域であるにも拘らず、防災の意識が極めて低く、災害対策が取られていないことが明らかになった。当団体がWVINと共同で実施した事前調査結果<sup>7</sup>によると、調査対象のドティ郡北部の20カ村と1カ市のうち、災害対応委員会(Disaster Relief Committee: DRC)を形成していたのは、4カ村のみで、防災計画が立てられ機能していたのは、このうちわずか2カ村のみだった。21市村にある全146校のうち、88%の学校には耐震性のある校舎が一つもなく、あっても一部の校舎に耐震性があるのみである。大半の校舎は石またはレンガを泥でつないだ壁に薄石を重ねて泥でつないだ屋根で建てられており、壁に亀裂や歪みが生じたり、屋根や壁の泥がはがれ落ちて石やレンガがむき出しになっていたりと、脆く危険な状況となっている。また、56%以上の学校が地震、地滑り、強風、火事などの自然災害の被害を経験しているにも関わらず防災意識は低く、実際、92%の学校が学校防災計画を策定しておらず、また88%の学校は防災に係る訓練を一度も受けたことがないという状況であった。

こうした状況を踏まえ、本事業は、防災分野に重点を置き、ドティ郡北部21市村のうち、災害のリスクが高いにも関わらず防災の対策が取られていない最も脆弱な地域である1市と4村(ディパエル-シルガディ市、ラミカル村、マハデビスタン村、トレニ村、カチワダ村)を対象地域として実施する。また、これらの市村の中でも、特に学校施設の耐久性が低く、災害からの回復力が弱い、緊急時への備えや防災計画が整備されていない学校において、優先的に活動を実施する。

なお、上記のすべての対象地域と学校は、現地政府(郡開発委員会と郡教育事務所)が独自に行った脆弱性調査でも災害に対するリスクが高いと確認されており、事業地の選択と事業内容について既に現地政府とワールド・ビジョンの間で合意済みである。

本事業においては、下記「(3)事業内容」で詳述する活動において、地震大国日本の経験と強みを活かして取り組むとともに、ワールド・ビジョンのADP(主

5 Nepal Human Development Report 2014, UNDP

6 Ibid.

7 School Based DRR and WASH Assessment in Doti District, World Vision International Nepal (WVIN), Jan 2016

	<p>に教育分野、水・衛生分野)と協力して活動を進め、日本の NGO ならではの特色を活かしつつ地域に根ざした効果的な事業を展開することを目指す。また、事業終了後も ADP でフォローアップを実施し、事業成果の持続的な発現を図る。</p>
(3)事業内容	<p>本事業は「ドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上」を目的とした 3 年間の事業である。</p> <p>以下の 3 つの活動を通じて、ハード・ソフト面での学校・コミュニティの防災力強化と住民と地方政府が協働して防災などの取り組みを推進する仕組み作りを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安全な学校施設の整備(モデル校の整備)</li> <li>2. 学校・コミュニティの防災システムの改善</li> <li>3. モデル校の取り組みの普及</li> </ol> <p><b>1. 安全な学校施設の整備</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 学校の校舎の整備</li> <li>1.2 学校の水・衛生設備の整備</li> </ol> <p>本事業では、学校安全対策の国際的な指針である「包括的学校安全枠組 (Comprehensive School Safety Framework)」<sup>8</sup>に沿って安全な学校環境を整備する。このため、校舎の耐震性補強に加え、災害に備えた水・衛生施設の整備も併せて実施し、施設全体として安全環境の整った「モデル校」を整備する。対象地域の 1 市 4 村から各 2 校、計 10 校を選定する。</p> <p>まず、候補の 10 校に対し、校舎および水・衛生環境など学校全体の学習環境や安全性に関する調査を実施する。調査はネパール政府の定める学校の安全基準および建設基準に従って実施される。調査結果を基に学校施設の補強・建設の計画を各学校で策定する。調査および計画策定には、学校運営委員会や PTA など地域住民の参加も促す。また、対象地域の大工に耐震化建築の知識・技術のトレーニングを行い、現地の技術力を強化した上で、計画に基づいた補強・建築を開始する。</p> <p>また、「包括的学校安全枠組」の観点から、災害に強く、災害時にも継続的に使用可能な水・衛生施設の整備が必要である。このため、本事業では、飲料水の確保のため水タンクを設置するとともに、衛生施設についても、各学校において、生徒数に対して必要数確保できるよう新たに設置する。水・衛生施設の整備と同時に、教師および生徒に対し衛生指導を行う。正しい衛生行動を身につけるとともに、本事業で設置した水・衛生設備の維持管理を学校・生徒自身でできるように指導する。</p> <p><b>2. 学校・コミュニティの防災システムの改善</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 学校改善計画および学校防災計画の策定</li> <li>2.2 地域防災計画の策定</li> </ol>

8 Global Alliance for Disaster Risk Reduction and Resilience in the Education Sector (GADRRRES), United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR), 2014

UNISDR (UN Office for Disaster Risk Reduction) を中心にワールド・ビジョンを含む様々な国際機関や国際組織、ネットワークが共同で作成した学校安全対策の指針であり、2015 年 3 月に仙台で開催された「第 3 回国連防災世界会議」において同指針に基づく学校安全対策の推進が国際的に合意された。

## 2.3 学校・コミュニティでの防災教育

子どもたちの安全な学習環境を整えるという国・地方政府の方針に沿って、4カ村の全小中学校(第1～8学年対象の基礎教育)27校と1カ市の小中学校3校の全30校を対象に、学校防災計画の策定を支援する。学校の防災計画策定に関して学校運営委員会とPTAに対してトレーニングを行い、彼ら自身で計画を策定できるよう支援する。学校防災計画は学校改善計画の一部として管理される。本事業では定期的に学校改善計画と防災計画の遂行状況を確認する。

また、コミュニティと協働し村の地域防災計画も策定する。学校防災計画と地域防災計画は一貫した計画とし、村全体の災害リスク対策を設定することを目指す。さらに、学校、保護者、生徒などに対し、防災に係る意識啓発と知識向上、災害への備えの強化のため、トレーニングやワークショップを実施する。実際にモデル校の補強・建設工事の実施中に現場に住民を集め、災害に強い建物とその技術について学ぶ機会を設ける。特に防災教育については、日本の防災教育を熟知した経験豊富な専門家のアドバイスのもと、日本の防災教育の特色や経験・知見を活かしたプログラムを計画・実施する。例えば、避難訓練の実施や地域防災マップの作成など、一人ひとりが自然災害のリスクを理解し防災行動を取れるような、住民参加型の教育活動に取り組む。

## 3. モデル校の取り組みの普及

### 3.1 地方政府とコミュニティの協議の仕組み作り

### 3.2 コミュニティからの問題提起の仕組み作り

1の活動で整備したモデル校10校の取り組みを他の学校に広めるため、政府を巻き込んだ仕組みをつくる。コミュニティの主体性と持続・発展性を確保するため、学校・地域の防災に関する政府の政策や規定に関して、コミュニティへ意識啓発を行い、住民が問題を自覚できるようにする。そして地域住民と地方政府が話し合えるプラットフォームをつくり、改善点を協議し、協働して予算配分を含む行動計画を策定・実行できるようにする。コミュニティの働きかけから政府の予算を確保することで、モデル校の取り組みを他の学校が模倣し、取り組みが広がっていくことを目指す。

一方、コミュニティからの本事業に対する情報提供・フィードバックの仕組みを取り入れ、コミュニティが事業の意義とコミュニティの責務を理解し、積極的に関与することを促し、コミュニティの力をつける。

## 3 年間の事業展開の考え方

本事業の対象地では、災害に備えるという意識が根付いていないため、本事業の第一段階として、基本的な災害リスクと備えの重要性について住民の理解を醸成し、本事業に対する住民の主体性を十分に引き出したうえで、第二段階として、施設整備や成果の定着に移行することが必要かつ効果的である。

このため、1年次は、第一段階として、学校やコミュニティへの防災啓発と教育、学校防災の計画策定を中心に実施する。具体的には、専門的な災害リスクアセスメントや学校の安全性アセスメントを住民自身の参加によって実施することで、住民が学校や地域の防災上の問題および改善点を理解し、それに基づき住民自身が防災計画を策定できるようにする。モデル校の具体的な工事・整備

	<p>計画についても、学校側の防災に対する理解と主体的参加を前提としているため、各学校と十分協議の上、それぞれの学校の改善計画に沿った形で計画を策定する。</p> <p>その上で、2年次から3年次にかけて、第二段階として、1年次に住民自身が策定した防災計画に則ってモデル校の10校で補強工事や水・衛生施設の整備を行う。防災啓発、教育活動は2年次・3年次も継続して実施する。3年次には計画に対する活動の遂行状況を確認し、継続的な活動ができるような支援を行う。また、3年次の最後には、中央政府レベルの防災／教育の担当者を招いて事業成果の紹介を行うワークショップを予定している。</p> <p><b>【受益者】</b></p> <p>本事業による直接受益者は25,255人を見込んでいる。活動別の受益者数は以下のとおり：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全な学習環境と学校の水・衛生施設の整備：5,142人の生徒(女子2,702人、男子2,440人)</li> <li>● 住民を対象とした防災意識啓発、防災計画の策定：対象地域の住民25,255人(5,190世帯)。</li> <li>● 教師を対象としたトレーニング、防災意識啓発活動：教師152人</li> <li>● 学校運営委員会、PTAへの啓発活動：全600人(各校あたり学校運営委員会およびPTA各10名ずつ、30校)</li> </ul>
(4) 持続発展性	<p>本事業の成果とその裨益効果が長く維持するよう、コミュニティに力をつけ、自立することができるような働きかけを行う。1年次から住民に対して学校防災の取り組みやトレーニングへの積極的な参加を促し、知識習得に加え、住民自身のコミュニティの課題に対する意識向上およびオーナーシップの向上を目指す。住民が問題意識を持って主体的に活動する仕組みを整備することで、事業成果の継続・発展につなげる。具体的には以下の取り組みにより持続発展性を担保する。</p> <p>① 学校建設／補強工事や水・衛生施設に関して、コミュニティや学校(PTA、学校運営委員会、子どもクラブ)へのトレーニングを実施し、施設の維持管理体制を整備する。また、学校運営委員会とPTAは、学校建設／補強工事の建設現場への訪問も含めた学びのイベントに参加し、より防災に関する知識を深める。</p> <p>② 学校関係者は専門家が実施する地域・学校の災害リスク調査に参加し、コミュニティに潜む災害リスクとその対策方法を学び、主体的に学校や村の防災計画を策定する。本事業では、学校防災計画の策定、地域の防災計画の策定を後方支援し、今後の防災の基盤をつくる。</p> <p>③ コミュニティが地方政府と安全な学校づくりにおいて協力できるよう、コミュニティに対して知識と能力向上のためのトレーニングを実施し、政府と定期的に対話をする仕組みを構築する。問題意識の向上と、政府への働きかけを通じた予算獲得および改善計画の実行により、外部からの支援への依存性を最小限にし、事業後も見据えた活動の持続性を高めることができる。</p> <p>④ 事業対象地では2009年より、ワールド・ビジョンの自己資金で17年計画の</p>

	<p>地域開発プログラム(ADP)を開始しており、母子保健、教育、水・衛生環境、生計向上の分野の開発に取り組んでいる。本事業終了後も、事業の効果が広く浸透し、対象地域の学校の安全対策や防災計画が実行されているか、ADP で引き続き定期的にモニタリングを実施する。</p> <p>⑤ 上記 ADP のモニタリングの中で、さらに支援が必要と認められた場合は、ADP が持続性や自立性に配慮した補完的な支援を行うとともに、現地政府と継続的なフォローアップについて交渉と協議を行う。この協議を通して、ADP は地域のカウンターパートに本事業の評価や成功事例を共有し、事業の効果持続のためのカウンターパートの自主的な行動を促す。</p>
<p>(5)期待される成果と成果を測る指標</p>	<p><b>【成果 1】安全な環境が整った学校施設が整備される</b>  <b>指標:</b></p> <p>① 校舎が耐震補強され、災害に備えた水衛生施設が整備された学校数:10 校(1 年次は評価対象外)</p> <p>② 生徒の学習環境への満足度:学習環境の安全性に対する満足度アンケートを実施し(満足度を点数化)、満足度 70%以上の生徒の割合が半数以上になる(1 年次は評価対象外)</p> <p>③ トイレ使用後に石鹸で手を洗う生徒の割合:アンケート調査を実施し、トイレ使用後に石鹸で手を洗うと答えた生徒の割合が 50%以上になる(1 年次は評価対象外)</p> <p><b>【成果 2】学校・コミュニティの防災システムが改善される</b>  <b>指標:</b></p> <p>① 学校防災計画を盛り込んだ学校改善計画を遂行する学校数:30 校(1 年次は 10 校)</p> <p>② 生徒の防災の基礎知識習熟度:防災基礎知識のテストを実施し、60 点以上を取った生徒の割合が 60%以上になる(1 年次は 40%)</p> <p><b>【成果 3】コミュニティからの働きかけを通じて、モデル校の取り組みが他の学校にも波及する</b>  <b>指標:</b></p> <p>① モデル校の取り組みをコミュニティの働きかけを通じて模倣した学校数:5 校(1 年次は評価対象外)</p> <p>(定義:1. 学校の防災計画・防災委員会が整備され機能している、2. 地域防災計画と啓発教育が実施されている、3. 校舎と水・衛生施設の調査・補強工事が実施されているまたは学校防災計画に規定されている学校)</p>